

資料 No.	発行(掲載) 機関名	資料名	発行(掲載) 時期	掲載対象事例 件数	資料の概要	参考URL	備考 (事例掲載該当箇所)
1	内閣府	仕事と生活の調和レポート2010	平成22年9月	1 件	企業と働く者、国民、国、地方公共団体の各主体における取組を定点観測し、今後の展開を含めて紹介するとともに、仕事と生活の調和の実現状況の把握をした上で今後に向けた課題を洗い出し、重点的に取り組むべき事項を提示。	http://www8.cao.go.jp/wlb/government/top/hyouka/report-10/index.html	p.34(第1節 企業、働く者の取組-コラム: 男性の育児休業①)
2	内閣府	ワーク・ライフ・バランスのための仕事の進め方の効率化に関する調査報告書	平成22年3月	16 件	企業による「仕事の進め方の効率化」への取組事例を、平成21年12月に実施した企業16社へのヒアリング等により調査。ワーク・ライフ・バランスを実現する「仕事の進め方の効率化」(めりはりのある働き方の実現)のノウハウをまとめている。	http://www8.cao.go.jp/wlb/research/kouritsu/index.html	p.44-119(第1部:「めりはりのある働き方」ができる職場づくりに向けた考え方とその具体的な事例-4.ケースレポート)
3	厚生労働省	仕事と生活の調和推進プロジェクト(別添2) 参画企業における今年度のアクションプログラムの成果及び今後の課題	平成22年3月	10 件	「仕事と生活の調和推進プロジェクト」参画企業10社における平成21年度のアクションプログラムの成果及び今後の課題について紹介。	http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r985200000057bp.html	
4	厚生労働省	仕事と生活の調和推進地方版プロジェクト企業の取組事例集	平成22年3月	14 件	平成21年度「仕事と生活の調和推進地方版プロジェクト」における代表的な取組事例を紹介。「仕事と生活の調和推進地方版プロジェクト」は、都道府県労働局に設置された「仕事と生活の調和推進会議」が地域を代表する企業として選定した地方版プロジェクト企業1社に対して、仕事と生活の調和推進コンサルタントがアクションプログラムの策定を支援するとともに、仕事と生活を調和させるためのコンサルティングを行うもの。	http://www.mhlw.go.jp/bunya/roudoukijun/chihou-torikumi/index.html	
5	厚生労働省	仕事と生活の調和の実現に向けた企業の取組事例集	平成21年3月	19 件	平成20年度「仕事と生活の調和推進モデル事業」における代表的な取組事例を紹介。「仕事と生活の調和推進モデル事業」は、都道府県労働局に設置された「仕事と生活の調和推進会議」が地域を代表する企業として選定したモデル企業2社に対して、仕事と生活の調和推進コンサルタントがアクションプログラムの策定を支援するとともに、仕事と生活を調和させるためのコンサルティングを行うもの。	http://www.mhlw.go.jp/bunya/roudoukijun/chihou-torikumi/index.html	
6	埼玉県	埼玉県ワークライフバランス推進ハンドブック(平成22年版)	平成22年4月	10 件*	企業のワークライフバランスの取り組みを支援するため、ワークライフバランスの必要性と取り組みのポイントのほか、さまざまな業種から中小企業を含む県内57社(21年版から10社追加)の取組事例を紹介。	http://www.pref.saitama.lg.jp/page/wlb-handbook.html	p.22,26,32,41,49,50,54,59,60,64(Ⅱ ワークライフバランスに取り組む企業の事例集のうち、21年版から追加された企業)
7	東京都	平成22年度東京ワークライフバランス認定企業	平成22年12月	10 件	東京都から認定された「東京ワークライフバランス認定企業」の取組内容を紹介。「東京ワークライフバランス認定企業」は、従業員が仕事と生活を両立しながら、いきいきと働き続けられる職場の実現に向け優れた取組を実施している企業として、4つの部門(長時間労働削減取組部門、休暇取得促進部門、育児・介護休業制度充実部門、多様な勤務形態導入部門)に沿って東京都が認定している。	http://www.wlb-festa.metro.tokyo.jp/company/index.html	
8	東京都	平成21年度東京ワークライフバランス認定企業	平成21年12月	10 件	同上	http://www.hataraku.metro.tokyo.jp/evaluation/ikiiki/nintei10/index.html	
9	新潟県	ハッピー・パートナー企業事例集	平成22年11月	8 件	男女が共に働きやすく、仕事と家庭生活等が両立できるよう職場環境を整えたり、女性労働者の育成・登用などに積極的に取り組む「ハッピー・パートナー企業(新潟県男女共同参画推進企業)」の取組事例を紹介。	http://www.pref.niigata.lg.jp/danjobyodo/1291233718069.html	
10	奈良県	ワーク・ライフ・バランス実践事例集	平成22年3月	6 件	労働者がワーク・ライフ・バランスを実現させるために、事業所が取り組むべきことを検討する際の参考になるよう、県内の6つの事業所の取組を紹介。	http://www.pref.nara.jp/dd_aspx_me nuid-18271.htm	

資料 No.	発行(掲載) 機関名	資料名	発行(掲載) 時期	掲載対象事例 件数	資料の概要	参考URL	備考 (事例掲載該当箇所)
11	熊本県	くまもとワーク・ライフ・バランス	平成22年3月	7 件	実際にワーク・ライフ・バランスに取り組んでいる県内の先進事例を紹介するとともに、具体的な進め方、進める際のポイント、その他役立つ情報を掲載。	http://furusato-shigonet.jp/worklife/linkpage.php?type=12	
12	八都県市	八都県市ワークライフバランス推進企業事例集(平成22年度版)	平成22年4月	14 件*	ワークライフバランスの推進に取り組もうとする企業関係者の参考となるよう、「八都県市ワークライフバランス推進キャンペーン」の成果として、八都県市のワークライフバランス推進企業の事例を紹介。	http://www.pref.saitama.lg.jp/page/wlb-hachitokenshi.html	p.21,25,28,29,33,35,44,45,54,55,56,57,66,67(21年版から追加された企業)
13	(公財)さわやか福祉財団	働きやすい社会をつくる休暇・制度導入企業20(2009年度版)	平成21年9月	18 件	仕事と育児の両立支援だけでなく、介護や私傷病などさまざまな事情を抱える社員が働き続けることができるように環境や制度を整えている事例、休暇を有意義に過ごすことで得られる体験が創造力を高め、仕事への意欲を高めた事例、また地域活動やボランティア活動を続ける社員を応援する事例などを紹介。		

* 「6.埼玉県ワークライフバランス推進ハンドブック(平成22年版)」及び「12.八都県市ワークライフバランス推進企業事例集(平成22年度版)」については、昨年度調査で既に対象となっている企業・団体は除外している。